

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/11/29	2019/11/29	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	23,293.91	23,293.91	24,448.07	2018/10/2	18,224.68	2017/4/17
NYダウ	ドル	23,327.46	28,051.41	28,051.41	28,174.97	2019/11/27	19,123.38	2016/11/30
円/ドル	円	109.69	109.49	109.49	118.66	2016/12/15	104.46	2019/8/26

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米中貿易問題に左右されつつも、根強い協議進展期待や円安進行に支えられ底堅く推移 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+181.03円(+0.78%)、TOPIXが+8.02ポイント(+0.47%)となり、米中貿易問題に左右されつつも、根強い協議進展期待や円安進行に支えられ底堅く推移しました。業種別(東証33業種)でみると、鉱業、パルプ・紙、非鉄金属などの23業種が上昇する一方、金属製品、陸運業、小売業などの10業種が下落しました。

週初は、先々週末の米中首脳が貿易問題を巡る『第一段階の合意』に前向きな発言を好感し、大幅上昇して始まりました。その後も、①中国政府が「知的財産権保護の強化に関する意見」を公表したことなどから、米中貿易協議進展期待が継続したこと、②為替相場において、1ドル109円台半ばまで円安が進んだことなどから、上昇基調が続きました。28日は、寄付前にトランプ米大統領が、香港人権・民主主義法案に署名したことが伝わり、米中貿易協議の進展期待が後退し下落しました。週末29日は、米中貿易問題を巡る不透明感が高まる中で週末を控えたポジション調整の売りが膨らみ、下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	前回
12月2日	Mon	日本	法人企業統計調査 設備投資(除ソフトウェア、前年比)	7-9月期	▲1.7%
		中国	財新中国製造業PMI(購買担当者景気指数)	11月	51.7
		米国	ISM製造業景況指数	11月	48.3
12月3日	Tue	国際	NATO首脳会議(ロンドン、4日まで)		
		中国	財新中国サービス業PMI	11月	51.1
12月4日	Wed	米国	ISM非製造業景況指数	11月	54.7
		国際	米下院司法委員会、大統領弾劾調査の公聴会		
		欧州	OPEC総会(ウィーン)		
12月5日	Thu	欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	10月	+0.1%
		ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)			
		ドイツ	製造業受注(前月比)	10月	+1.3%
		米国	貿易収支	10月	525億ドル
12月6日	Fri	日本	全世帯家計調査 支出(前年比)	11月	+9.5%
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	10月	▲0.6%
		米国	非農業部門雇用者数変化	11月	+12.8万人

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 中国経済の先行きに対する警戒感の後退等を受けて底堅く推移 ～

今週の日本株市場は、①トランプ大統領が議会で可決された香港人権・民主主義法案に署名したものの、未だ中国から具体的な対抗措置が打ち出されていないことから、香港問題が米中貿易協議進展の障害となる可能性は高くないとみていること、②先週末に発表された中国製造業PMIが市場予想を上回り、4月以来となる50台を回復したことを受けて中国経済の先行きに対する警戒感が後退したこと、③米国において、ブラックフライデー(29日)のオンライン販売額が過去最高を記録するなど、年末商戦が好調なスタートを切ったことなどから、底堅く推移する展開を予想します。ただし、米中貿易協議において、12月15日に予定されている対中追加関税(第4弾の残り1,600億ドル)の見送りはほぼ市場に織り込まれ、これまでに実施された追加関税の撤廃などの合意がなければ、これ以上の株価押し上げ材料にはならないとみています。

その他の注目材料として、日本では6日の全世帯家計調査、米国では2日のISM製造業景況指数や4日のISM非製造業景況指数、6日の雇用統計、欧州では5日のユーロ圏小売売上高、ドイツでは5日の製造業受注や6日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.  
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会